

課税免除申請（沖縄振興特別措置法）提出資料＜旧制度・新增設分＞

事業者名 _____
 部署名 _____
 担当者名 _____
 連絡先電話番号 _____
 メールアドレス _____

1	新規で免除申請をする資産がある全事業者	CHECK	備考
1	青色申告法人又は個人が確認できる書類		法人税申告書別表1(1)（青色承認申請書）
2	定款又は法人登記簿等（対象事業が確認できるもの）		
3	課税免除申請書		「新規分」「継続分」は分けて作成
4	決算報告書等（実績の概要を明らかにするもの）		最新のもの
5	事業所全体の平面見取図（償却資産の配置図含）		
6	事業所の年次別建設計画又は設備投資計画書		
7	会社概要パンフレット等		
8	措置実施計画認定申請書一式（写）		新制度から要提出
9	措置実施計画認定書（写）		新制度から要提出
10	主務大臣からの確認書（写）		新制度から要提出

※令和4年3月31日以前に取得した資産については、旧制度適用につきNo. 8～10省略。（産業のみ8,9要提出）

※事業の用に供する設備を令和4年4月～7月に新設または増設した場合には、経過措置によるみなし適用あり。

2 (1) 土地	新規で免除申請をする土地がある事業者	CHECK	備考
11	土地の売買契約書（写）		
12	登記簿謄本（写）		
13	家屋建設の着手届出（写）等（取得から1年以内に家屋の建設に着手し、賦課期日時点で事業の用に供しているかの確認できるもの）		

2 (2) 家屋	新規で免除申請をする家屋がある事業者	CHECK	備考
14	登記簿、不動産売買契約書（写）等（取得年月日、賦課期日が確認できるもの）		
15	地積図、平面図、対象部分計算書（課税免除該当面積が確認できるもの）		
16	法人税施行規則別表第16表「減価償却資産の計算に関する明細書」（写）（取得年月日、事業の用に供した日、取得価格、耐用年数、特別償却の有無が確認できるもの）		
17	建築確認通知書（写）及び検査証（写）		
18	建築請負契約書（写）		

2 (3) 償却資産	新規で免除申請をする償却資産がある事業者	CHECK	備考
19	法人税施行規則別表第16表「減価償却資産の計算に関する明細書」（写）（取得年月日、事業の用に供した日、取得価格、耐用年数、特別償却の有無が確認できるもの）		
20	機能、客観的生産能力を示す資料・生産工程図・写真（償却資産の機能の確認できるもの）		
21	生産工程表・完成品に関する資料等（直接事業の用に供しているか、一の生産設備かの確認ができるもの）		
22	免許状（写）		電気通信、放送業等対象事業法人
23	特別償却の適用証明書		製造業等
24	明細書		申告資産が〇〇一式という記載の場合、内訳が必要

3	その他（必要に応じ）	CHECK	備考
25	その他必要な書類		取得価額が確認可能な資料（見積書や契約書）

※追加資料の提出を求める場合があります。